

## 事務事業評価表

記入年月日				
平成16年度	事業コード	11410	電話	042(750)6705
担当部課名	保健福祉部	相模原福祉事務	所	管理 係
事務事業名	生活保護施設運営費補助事業			
予算上の事務事業名	生活保護施設運営費補助金			

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第4節	援護を要する人の自立援助	15年度
施策名	第1施策	生活の安定	

## 2 実施根拠及び関連法令等

民間社会福祉施設運営費補助金交付要綱
--------------------

## 3 事務の区分

自治事務
------

## 4 経費の区分

その他の経費
--------

## 5 事務事業の分類

県市協調事業
--------

## 6 受益者負担

なし
----

## 7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)	
民間社会福祉施設(生活保護施設)の自主的で柔軟な施設経営を促進し、神奈川県内における保護施設のサービス水準の維持・向上、地域間の均衡を図ることを目的に、保護施設の運営に要する人件費、施設管理費等の一部を補助する。(神奈川県・横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市の協調事業)	生活保護受給者 (身体上又は精神上著しい障害がある者)	
	対象数	単位
	15	人
(3)平成15年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容		
救護施設(平塚ふじみ園)への入所措置者 14人 救護施設(岡野福祉会館)への入所措置者 1人  補助額合計 5,040千円		
(4)個別計画の概要	概要	
計画名		
計画年次	年度～年度	

## 8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

16,17年度は目標値

成果指標	指標名	指標式・指標の単位	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
	職員の配置基準	補助金による雇用人員(直接処遇職員)÷国が定める最低基準による職員の配置基準×100 =10%以上	直接処遇職員の充実によるサービス水準の維持・向上の状況を表す	13	14	15	16	17
						19	19	19
活動指標	個別処遇計画策定状況	処遇計画策定協議者数÷入所者数×100=実施率	入所者の個別状況に応じた処遇計画の策定状況を表す			100	100	100

## 9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

事業費	決算(予算)額	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		決算	決算	決算(見込み)	予算	予算(見込み)
		0	0	5,040	5,081	5,023
	人員・時間数			50H	50H	50H
	人件費			199	199	199
	その他経費			0	0	0
	合計	0	0	5,239	5,280	5,222
	特定財源			2,579	0	0
	対象数(人)			15	17	17
	単位あたり経費(円)	#DIV/0!	#DIV/0!	349,266.7	310,588.2	307,176.5

10 個別評価(担当課による一次評価)

(1)達成度 評価 A ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C:達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	国の配置基準人員に加え、施設を所管している自治体が別に指定する職員雇用人数(直接 処遇職員等)を雇用することにより、福祉施設のサービス水準の維持・向上が図られ
(2)必要性 評価 A ▼	A:適応している	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっていない
	B:一部適応していない		<input type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C:適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 神奈川県内の福祉施設のサービス水準の維持・向上、地域間の均衡を図ることを目的としている。神奈川県、横浜市、川崎市、横須賀市及び本市が協調して取り組んでいる事業である。
(3)有効性 評価 A ▼	A:有効である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B:一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C:有効ではない		
		説明	本市内には同様の福祉施設がなく、また、新たに市が福祉施設を整備することは困難であることから、市外の民間福祉施設への委託は適当である。
(4)効率性 評価 A ▼	A:優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B:一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C:改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 応分の運営費補助金を交付しサービス水準を維持させながら、民間福祉施設へ委託することは効果的である。
(5)公平性 評価 A ▼	A:公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B:一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C:公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	日常生活動作が自立していないことから居宅生活が困難な者が入所している状況であり、不公平・不均衡は生じていない。
(6)成果の向上及び費用対効果を高めるための方策		(7)今後の課題となっていること	
定期的な施設訪問等により、入所者への処遇状況を確認する。また、必要に応じて入所者の支援計画等の提出を求める。		補助単価の算定は、施設を所管している神奈川県、指定都市が行っていることから、今後も、必要な見直しを図るよう要請する。	

11 総合評価(担当課による一次評価)

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較
		本事業は、神奈川県内の福祉施設のサービス水準の維持・向上、地域間の均衡を図ることを目的としている。神奈川県、横浜市、川崎市、横須賀市及び本市の入所者に処遇の差が生じないようにするもの。
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	本市内には、同様の福祉施設がなく、また、新たに市が福祉施設を整備することは困難であることから、神奈川県、横浜市、川崎市が所管している民間社会福祉施設へ委託する方法が最も効率的である。また、生活保護制度の趣旨からは統一的な対応が必要であり、今後も、神奈川県、指定都市、中核市が協調して事業を推進する。
<input type="checkbox"/>	完了・廃止	
<input type="checkbox"/>	完了(廃止)済	

12 二次評価コメント(行政評価会議による二次評価)

--